



事業報告書 第54期 (平成17年6月期)

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第54期事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益が大幅に改善すると共に、設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気回復は堅調に推移いたしました。しかしながら年末年初にかけて輸出や生産が弱含みとなり回復のペースはスローダウンしました。その後、年度末にかけ輸出に回復の兆しがうかがえるようになり、景気には踊り場を脱する動きが見られるようになりました。

このような経営環境の中であって、当社グループは生産性の向上に取組むと共に、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,974百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益では885百万円（同65.1%増）、当期純利益は528百万円（同94.3%増）と増収増益を達成いたしました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、自動車、産業機械、工作機械、建設機械関連とほぼ全業種向けの受注量が好調に推移いたしました。

当社は受注量の増加に対応し収益の拡大を図るため、熱処理時間の短縮化技術の開発及び熱処理効率の改善による生産性の向上に努めました。

これらの結果、売上高は5,491百万円（同14.2%増）、営業利益は845百万円（同60.5%増）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、運行経路や配車の合理的な運営を徹底すると共に、デジタルタコグラフ（車両運行管理システム）を導入し、エコドライブによる燃費の改善など効率化を進めました。

これらの結果、売上高は407百万円（同2.3%増）、営業利益は23百万円（同1.8%減）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、生産性向上のため社内体制の見直しによる業務運営の効率化を推進いたしました。

これらの結果、売上高は75百万円（同9.0%減）と減収となったものの営業利

益は9百万円（同532.3%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や個人消費の回復など、徐々に自立的な景気回復に向けた動きが強まっていくことが予想されます。しかしながら一方で、中国や米国の景気動向や原油価格の高止まりなどによる景気への影響など不透明な要素も残されております。

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価の低減を推進し収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。環境事業については次世代の収益の柱とすべく、引き続き取組みを行ってまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいる所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月

代表取締役社長

大 屋 廣 茂



—企業集団の状況—

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻じれなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

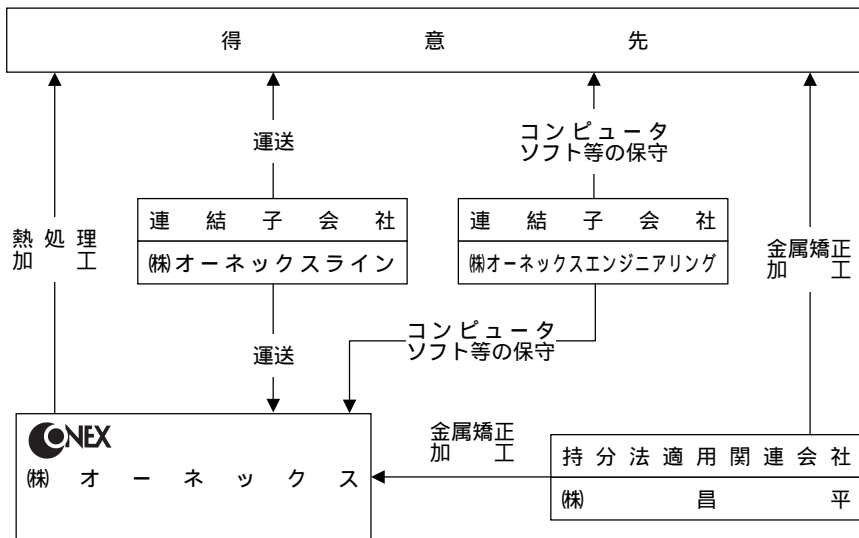
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他の事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



— 企業集団の設備投資の状況 —

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は497百万円で、その主なものは、当社におけるバッチ型ガス浸炭焼入炉（4基）、バッチ型ガス軟室化炉（1基）、真空洗浄機（2基）であります。

— 企業集団の資金調達の状況 —

上記設備投資の所要資金は借入金及び自己資金でまかないました。

— 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移 —

区 分	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	4,126,608	4,600,397	5,287,989	5,974,150
経 常 利 益(千円)	113,829	166,700	536,322	885,416
当 期 純 利 益(千円)	180,120	116,064	272,239	528,919
1株当たりの当期純利益(円)	30.67	19.45	46.47	86.12
総 資 産(千円)	7,121,894	7,190,588	7,731,826	7,829,150
純 資 産(千円)	1,708,819	1,840,415	2,130,982	2,632,469
1株当たりの純資産(円)	291.18	313.67	363.93	445.97

- (注) 1. 当社は平成16年6月期(前連結会計年度)から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、平成14年6月期及び平成15年6月期の各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。
2. 平成14年6月期の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
3. 平成15年6月期より、1株当たりの当期純利益及び1株当たりの純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。
4. 平成17年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。

— 当社の営業成績及び財産の状況の推移 —

区 分	第51期 (平成14年6月期)	第52期 (平成15年6月期)	第53期 (平成16年6月期)	第54期(当期) (平成17年6月期)
売 上 高(千円)	3,295,576	3,647,474	4,470,415	5,491,287
経 常 利 益(千円)	76,337	128,925	477,446	850,765
当 期 純 利 益(千円)	231,417	88,331	214,621	502,130
1株当たりの当期純利益(円)	39.41	15.06	36.63	81.55
総 資 産(千円)	6,437,801	6,468,058	7,484,640	7,614,081
純 資 産(千円)	1,531,329	1,636,992	2,157,651	2,632,304
1株当たりの純資産(円)	260.94	279.30	368.48	445.94

(注) 1. 第51期の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

2. 第52期より、1株当たりの当期純利益及び1株当たりの純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。

3. 第53期に、金属熱処理加工事業の基盤強化を図るため、平成16年1月1日付をもって、子会社の株式会社オーネックス山口と合併をいたしました。

4. 第54期(当期)は、自動車、産業機械、工作機械、建設機械関連とほぼ全業種向けの受注量が好調に推移し、売上高は順調に推移いたしました。

このような経営環境の中にあつて、当社は生産性の向上に取り組むと共に、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

この結果、当期の売上高は5,491百万円(前期比22.8%増)、経常利益は850百万円(同78.2%増)、当期純利益は502百万円(同134.0%増)となり、増収増益を達成いたしました。

—企業集団の主要な事業セグメント—

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な商品は次のとおりであります。

- 【金属熱処理加工事業】 浸炭熱処理
窒化熱処理
焼入れ・焼戻し・焼鈍し
高周波熱処理
真空熱処理
コーティング
- 【運送事業】 一般貨物運送
- 【その他の事業】 生産管理システム開発販売及び管理

—企業集団の主要拠点等—

株式会社オーネックス	本社（神奈川県厚木市）、東松山工場（埼玉県東松山市）、長野工場（長野県上田市）、山口工場（山口県山陽小野田市）
株式会社オーネックスライン	本社（神奈川県厚木市）、埼玉営業所（埼玉県比企郡滑川町）
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社（神奈川県厚木市）

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 19,562,000株
 (2) 発行済株式の総数 5,877,200株
 (3) 株主数 604名（前期末比115名減）
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	477,000株	8.26%	- 株	- %
大 屋 廣 茂	475,216	8.23	-	-
大 屋 林 二 郎	464,765	8.04	-	-
有 限 会 社 大 屋 興 産	455,170	7.88	-	-
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー	419,000	7.26	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口）株式会社ボッシュオートモーティブシステム口	349,000	6.04	-	-
オーネックス従業員持株会	158,907	2.73	-	-
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	155,079	2.68	-	-
東京中小企業投資育成株式会社	154,450	2.66	-	-
商 工 組 合 中 央 金 庫	149,600	2.58	-	-

- (注) 1. 議決権比率は、単位未満端数を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社ボッシュオートモーティブシステムは、平成17年7月1日に株式会社ボッシュと合併し、社名を株式会社ボッシュと変更しております。
 3. 当社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口）株式会社ボッシュオートモーティブシステム口の株式会社ボッシュオートモーティブシステムの普通株式125,800株を所有しており、その出資比率は0.03%となっております。
 4. 当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式18株を所有しており、その出資比率は0.00%となっております。

—自己株式の取得、処分等及び保有—

- (1) 取得した自己株式の種類、数及び取得価額の総額
- | | |
|---------|---------|
| 普通株式 | 8,789株 |
| 取得価額の総額 | 5,066千円 |
- (2) 処分した自己株式の種類、数及び処分価額の総額
- | | |
|---------|----|
| 普通株式 | 株 |
| 処分価額の総額 | 千円 |
- (3) 決算期末において保有する自己株式の種類及び数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 30,487株 |
|------|---------|

—企業集団の従業員の状態—

区 分	従業員数	前連結会計 年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	291名	2名増	42.2歳	14.7年
女 性	42名	2名増	41.7歳	5.3年
合 計	333名	4名増	42.2歳	13.4年

(注) 上記従業員数には、連結会社以外からの出向者(2名)、嘱託社員(12名)、常用パート社員(42名)を含んでおります。

—企業結合の状況—

(1) 重要な子法人等の状況

(単位：千円)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社オーネックスライン	50,000	100.00%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.00	情報処理業

(2) 重要な関連会社の状況

(単位：千円)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株 式 会 社 昌 平	10,000	10.00%	金属矯正加工業

(3) 企業結合の経過及び成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の2社であり、持分法適用会社は重要な関連会社の状況に記載の1社であります。当連結会計年度の売上高は5,974百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益は885百万円（同65.1%増）、当期純利益は528百万円（同94.3%増）であります。

（注）記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てにて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		3,564,158	流動負債		2,758,061
現金及び預金		979,767	支払手形		393,667
受取手形		947,713	買掛金		54,954
売掛金		1,189,717	短期借入金		150,000
製品		6,954	1年以内返済予定の長期借入金		869,223
原材料		33,063	未払金		399,762
仕掛品		37,982	未払費用		180,922
貯蔵品		28,830	未払法人税等		277,212
有償支給材		59,642	未払消費税等		28,469
前払費用		13,316	前受金		5,438
未収入金		228,548	預り金		57,230
繰延税金資産		44,241	賞与引当金		48,729
その他流動資産		60	設備関係支払手形		292,450
貸倒引当金		5,678	固定負債		2,223,715
固定資産		4,049,923	社債		350,000
有形固定資産		3,383,019	長期借入金		1,379,558
建物	物	785,106	退職給付引当金		224,431
構築物	物	50,241	役員退職慰労引当金		269,726
機械装置	物	888,268	負債合計		4,981,777
車両運搬具	物	28,188	資本の部		
工具器具備品	物	99,903	資本金		878,363
土地	物	1,531,310	資本剰余金		713,431
無形固定資産		33,479	資本準備金		713,431
ソフトウェア		20,306	利益剰余金		1,009,810
水道施設利用権		243	利益準備金		48,306
電話加入権		3,787	任意積立金		200,000
専用実施権		9,142	別途積立金		200,000
投資その他の資産		633,423	当期末処分利益		761,504
投資有価証券		246,261	株式等評価差額金		44,910
関係会社株		50,000	自己株式		14,211
出資		2,234	資本合計		2,632,304
長期貸付金		327,000	負債及び資本合計		7,614,081
破産更生債権		1,271			
長期前払費用		8,113			
会員権		49,650			
差入保証金		24,313			
保険掛金		157,718			
繰延税金資産		53,231			
貸倒引当金		286,371			
資産合計		7,614,081			

損益計算書

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	売上高		5,491,287
	営業 売上	6,334	
	製品期首たな卸高 当期製品製造原価	3,545,075	
	小計	3,551,410	
	製品期末たな卸高	6,954	3,544,455
	売上総利益		1,946,831
	販売費及び一般管理費	1,101,600	1,101,600
	営業利益		845,230
	営業外収益		
	営業 外 損 益 の 部	受取利息	6,497
	受取配当金	3,609	
	投資有価証券売却益	12,150	
	受取賃料	5,619	
	環境事業収入	19,988	
	雑収入	13,355	61,221
	営業外費用		
	支払利息	48,359	
	投資有価証券評価損	760	
	会員権評価損	125	
	雑損	6,442	55,686
	経常利益		850,765
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	468	
	貸倒引当金戻入益	2,230	
	受取保険金	864	
	債務保証等損失引当金戻入益	469,076	472,640
	特別損失		
	固定資産売却損	865	
	固定資産除却損	21,856	
	役員退職慰労引当金繰入額	111,455	
	貸倒引当金繰入額	285,000	
	災害による損失	250	419,426
	税引前当期純利益		903,979
	法人税、住民税及び事業税	355,264	
	法人税等調整額	46,584	401,849
	当期純利益		502,130
	前期繰越利益		259,374
	当期末処分利益		761,504

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上し

ております。なお、会計基準変更時差異（253,955千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度負担額は、前営業年度より2年間で均等額を繰入しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,195千円
関係会社に対する長期金銭債権	327,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	42,981千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,998,057千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてフォークリフト（7台）及びコンピュータシステム（8件）があります。	
(4) 担保に供している資産	
土 地	1,531,310千円
建 物	785,106千円
機 械 装 置	595,486千円
合 計	2,911,903千円
(5) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	23,990千円
(6) 保証債務等	90,941千円
(7) 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額	44,910千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	4,986千円
関係会社からの仕入高	97,282千円
関係会社への支払運送料他	322,922千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	6,376千円
(2) 1株当たりの当期純利益	81円55銭

（注）記載金額は、1株当たりの当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	761,504,535
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 7円50銭)	43,850,347
役 員 賞 与 (うち監査役分)	25,000,000 (2,000,000)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	292,654,188

— 連結貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,716,414	流 動 負 債	2,888,300
現金及び預金	1,033,345	支払手形及び買掛金	513,460
受取手形及び売掛金	2,229,986	短期借入金	1,060,107
たな卸資産	108,056	未払金	376,844
繰延税金資産	46,549	未払費用	203,717
その他	304,661	未払法人税等	278,909
貸倒引当金	6,184	賞与引当金	55,050
固 定 資 産	4,112,736	その他	400,209
有形固定資産	3,513,130	固 定 負 債	2,308,381
建物及び構築物	841,062	社 債	350,000
機械装置及び運搬具	934,682	長期借入金	1,429,615
土 地	1,636,376	退職給付引当金	251,083
その他	101,008	役員退職慰労引当金	269,726
無形固定資産	30,352	その他	7,956
投資その他の資産	569,252	負 債 合 計	5,196,681
投資有価証券	247,048	資 本 の 部	
繰延税金資産	58,513	資 本 金	878,363
その他	264,953	資 本 剰 余 金	713,431
貸倒引当金	1,262	利 益 剰 余 金	1,009,880
資 産 合 計	7,829,150	株式等評価差額金	45,005
		自 己 株 式	14,211
		資 本 合 計	2,632,469
		負 債 及 び 資 本 合 計	7,829,150

— 連結損益計算書 —

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		5,974,150
売上原価		3,903,166
売上総利益		2,070,984
販売費及び一般管理費		1,190,466
営業利益		880,518
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	5,679	
受取配当金	3,869	
投資有価証券売却益	12,150	
受取賃貸料	5,619	
環境事業収入	19,988	
雑収入	16,090	63,397
営業外費用		
支払利息	51,021	
投資有価証券評価損	760	
会員権評価損	125	
雑損	6,592	58,498
経常利益		885,416
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	468	
受取保険金	864	
持分法による投資利益	184,076	
貸倒引当金戻入益	2,222	187,632
特別損失		
固定資産売却損	865	
固定資産除却損	22,073	
役員退職慰労引当金繰入額	111,455	
災害による損失	250	134,644
税金等調整前当期純利益		938,404
法人税、住民税及び事業税	361,562	
法人税等調整額	47,923	409,485
当期純利益		528,919

— 連結剰余金計算書 —

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	713,431	713,431
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		713,431
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	510,238	510,238
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	528,919	528,919
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	29,277	29,277
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		1,009,880

— 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		938,404
減価償却費		362,143
投資有価証券評価損		760
会員権評価損		125
退職給付引当金の増加額		3,535
役員退職慰労引当金の増加額		135,230
賞与引当金の増加額		10,671
貸倒引当金の減少額		2,222
受取利息及び受取配当金		9,548
支払利息		51,021
持分法による投資利益		184,076
投資有価証券売却益		12,150
固定資産除却損		22,073
固定資産売却損		396
売上債権の増加額		229,500
たな卸資産の増加額		2,559
その他流動資産の減少額		3,156
仕入債務の増加額		10,455
その他流動負債の増加額		57,240
未払消費税等の減少額		15,796
その他固定負債の減少額		6,274
その他		153
小計		1,133,237
利息及び配当金の受取額		13,287
利息の支払額		49,352
法人税等の支払額		275,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,935

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		30,000
定期預金の払戻による収入		130,000
有形固定資産の取得による支出		448,886
有形固定資産の除却による支出		6,630
有形固定資産の売却による収入		1,996
無形固定資産の取得による支出		9,912
投資有価証券の取得による支出		121,103
投資有価証券の売却による収入		143,433
その他		15,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		150,000
長期借入れによる収入		880,000
長期借入金の返済による支出		1,306,145
自己株式の取得による支出		5,066
配当金の支払額		28,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		309,779
現金及び現金同等物に係る換算差額		6
現金及び現金同等物の増加額		186,998
現金及び現金同等物の期首残高		806,347
現金及び現金同等物の期末残高		993,345

—役員 (平成17年9月28日現在)—

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	土	屋		清
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	渡	辺	宣	雄

(注) 監査役佐久間 甫、渡辺宣雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

—会計監査人—

新日本監査法人

—株主メモ—

決 算 期 6月30日
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主
確定日は12月31日
定 時 株 主 総 会 9月中に開催
基 準 日 定時株主総会については6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一
定の日を定めます。

株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒137 - 8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部

各種お問い合わせ 電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 電話 0120 - 244 - 479 (通話料無料)
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店

1単元の株式の数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
なお、貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページ
<http://www.onex.co.jp/> に掲載いたしております。

お 知 ら せ
平成17年10月1日より、当社名義書換代理人は合併により次のとおりと
なります。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137 - 8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問い合わせ 電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 電話 0120 - 244 - 479 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店

—お問い合わせ—

株式会社オーネックス
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285 - 3664